

## ハト派メンバーが増えた米FOMCの動向は？また米第4四半期GDPにも要注目

2021年1月25日(月)

1月26日、27日に今年最初の米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます(結果発表は日本時間28日午前4時)。

米国の金融政策を決定するFOMCで投票権を持つメンバーは現在11名。  
パウエルFRB議長などを含むFRB執行部(最大7名ですが、現在1名欠員で6名)と  
FOMC副委員長を兼ねるNY連銀総裁の7名が常任メンバー。  
あと11地区の地区連銀総裁から4名が年毎に持ち回りで投票権を持ちます。  
なお残り7地区連銀の総裁も委員会自体には参加し、発言も行います。

年が明けて投票権を持つメンバーが変わる今回のFOMCですが、  
昨年まで投票権を有していたフィラデルフィア連銀のハーカー総裁やクリーブランド連銀のマスター総裁といった  
FOMC中でも特にタカ派として知られるメンバーが外れ、  
シカゴ連銀のエバンス総裁やアトランタ連銀のロックハート総裁など、ハト派メンバーが加わります。  
残り二名のうちリッチモンド連銀のバーキン総裁は中立ややタカ派という印象  
(前任者のラッカー氏は超タカ派で知られていましたが、バーキン総裁はそこまでタカ派ではありません)、  
サンフランシスコ連銀のデーリー総裁は中立ややハト派(こちらは前任のウィリアムズ現NY連銀総裁が中立ややハト派、  
前々任者のイエレン次期財務長官は地区連銀総裁時代思いっきりハト派という地区です)といったところです。  
2020年はタカ派2人、ハト派1人、中立1人という構成でしたが、2021年はハト派2人、中立2人ですから、ハト派シフトの印象が強いです。

また、今回のFOMCから先月18日に新たにFRB理事に就任したウォラー理事が加わります。  
セントルイス連銀の調査局長だったウォラー氏は、ハト派の代表格であるブラード・セントルイス連銀総裁の  
インディアナ大学での博士課程での指導教官であり、セントルイス連銀でもブラード氏を支援、  
同氏のハト派的な政策姿勢に影響を与えたといわれる人物。  
失業率が低下してもインフレ率上昇に自動的に結びつくわけではないという主張をかねてよりしており、  
雇用拡大に積極的な筋金入りのハト派です。

こうしたハト派メンバーを加えた今回のFOMCですが、基本的には現状の政策を維持してくるとみられます。  
前回12月のFOMCでは現状の量的緩和策について、最大雇用と物価安定の目標に向けて  
「さらに著しい進展が見られるまで」継続すると声明で表明しました。  
また、今月に入ってパウエルFRB議長は超緩和策からの出口戦略の議論は時期尚早と発言し、  
量的緩和の早期縮小を否定しています。

一方で今年に入って複数のFOMC当局者から量的緩和の規模縮小議論を年末までに開始する可能性に言及があったことも事実で、  
バイデン新政権での景気刺激策強化期待と合わせて、米長期金利の上昇につながった面があります。  
今回のFOMCでは声明やパウエル議長の会見などで量的緩和の長期維持姿勢が改めて強調され、  
米長期債利回りの上昇基調に対応してくる可能性があります。  
1.1%前後の比較的高い水準での推移が続く米10年債利回りがFOMC後にやや下がってくるようだと  
ドル売りにつながる可能性があります。

FOMC以外の注目材料としては、28日に発表される米第4四半期GDP(国内総生産)速報値があります。  
米国のGDPは新型コロナウイルスの影響で第1四半期が前期比年率-5.0%、第2四半期が-31.4%と大きく低下し、  
テクニカルリセッション入りした後、  
前回第3四半期は+33.4%と統計を開始(1947年)以来最大の伸び率を記録しました  
(ちなみに第2四半期の-31.4%は統計開始以来最大の落ち込みです)。

経済規模としては新型コロナウイルスの影響前に届いていないこともあり、今回も+4.1%と好調な数字が見込まれています。

追加経済対策期待もあって米企業の景況感が堅調な数字を示す中で、  
前回+20.3%と大きく伸びた設備投資が、伸びこそ大きく縮み見込みも堅調な数字を示す可能性が高いことなどが、  
今回の予想値に表れているようです。

ただ懸念材料としては、第3四半期に前期比年率+40.7%の大幅な伸びを示した個人消費がどこまで好調を維持しているか。  
予想は+2.6%の伸びとなっており、堅調地合いを維持する見込みですが、  
米国の小売売上高は新型コロナウイルス感染拡大の影響で11月、12月と前月比マイナス圏に沈んでいます。  
特に第3四半期の個人消費のうちサービス部門の伸びを支えた飲食サービス・宿泊部門が相当厳しい数字になっている可能性があり、  
全体を押し下げる可能性があります。個人消費はGDP全体の約7割を占めるだけに要注意です。

また前回前期比年率で20.3%も伸び、寄与度で6.6ポイントもあった在庫投資については、  
もともとブレの大きな項目だけに、期待ほど堅調さを示さない可能性があり、こちらも注意したいところ。

第4四半期GDPが予想ほどの伸びを示さない場合、リスク警戒からの円買いが強まる可能性もありそうです。